

半 期 報 告 書

(第108期中) 自 平成15年 4月 1日
至 平成15年 9月30日

立 飛 企 業 株 式 会 社

(591080)

第108期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月12日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

立 飛 企 業 株 式 会 社

目 次

	頁
第108期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【営業収入の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	39
第6 【提出会社の参考情報】	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	53
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	55
当中間連結会計期間	57
前中間会計期間	59
当中間会計期間	61

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月12日

【中間会計期間】 第108期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 立飛企業株式会社

【英訳名】 TACHIHI ENTERPRISE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋勝寿

【本店の所在の場所】 東京都立川市泉町841番地

【電話番号】 (042)536-1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役(経理部長) 外谷賢郎

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市泉町841番地

【電話番号】 (042)536-1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役(経理部長) 外谷賢郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	3,598,977	3,418,655	3,337,088	7,027,880	6,793,091
経常利益 (千円)	2,101,289	1,830,214	1,892,316	3,809,233	3,511,213
中間(当期)純利益 (千円)	1,243,751	1,077,120	853,389	1,807,711	1,843,426
純資産額 (千円)	31,747,597	33,230,030	34,628,737	32,590,781	33,979,155
総資産額 (千円)	42,415,188	41,975,422	43,107,042	42,299,868	42,308,710
1株当たり純資産額 (円)	2,535.26	3,334.68	3,458.40	2,603.37	3,390.06
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	99.32	108.04	85.22	144.36	180.77
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.8	79.2	80.3	77.0	80.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,559,930	862,111	1,305,437	2,200,972	1,883,959
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	841,197	599,511	5,451	1,589,339	254,356
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,007	266,103	629,047	208,180	280,271
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,718,130	5,976,056	7,309,520	4,780,536	6,638,581
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	94 (58)	102 (53)	95 (52)	93 (57)	99 (54)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

3 平成14年中間連結会計期間より1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 従業員数は、就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
営業収益 (千円)	3,265,878	3,087,670	3,031,224	6,390,068	6,180,825
経常利益 (千円)	1,975,773	1,703,186	1,727,734	3,609,971	3,275,415
中間(当期)純利益 (千円)	1,205,834	1,033,514	821,087	1,740,047	1,722,565
資本金 (千円)	636,577	636,577	636,577	636,577	636,577
発行済株式総数 (株)	12,731,550	12,731,550	12,731,550	12,731,550	12,731,550
純資産額 (千円)	27,725,718	29,069,647	30,086,708	28,400,854	29,723,247
総資産額 (千円)	35,765,525	35,112,424	35,818,576	35,433,448	35,441,732
1株当たり純資産額 (円)	2,177.72	2,293.38	2,375.05	2,239.51	2,343.68
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	94.71	81.51	64.81	137.17	133.37
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				20	50
自己資本比率 (%)	77.5	82.8	84.0	80.2	83.9
従業員数 (名)	58	66	54	57	64

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まない。

2 第106期の1株当たり配当額20円には特別配当10円が含まれている。

3 第107期の1株当たり配当額50円には特別配当40円が含まれている。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

5 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額の各数値は、発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

6 第107期中間会計期間より1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

7 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除いている。)を表示している。なお、臨時従業員はいない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸関連事業	39 ()
運動施設経営関連事業	12 (21)
その他の事業	29 (31)
全社(共通)	15 ()
合計	95 (52)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	54
---------	----

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いている。)であり、臨時従業員はいない。
2 従業員数が前中間会計期間より12名減少しているが、その主な理由は立飛メンテナンス㈱への出向者が8名増加したためである。

(3) 労働組合の状況

労働組合はなく、労使関係は安定しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、株価の上昇や民間設備投資の一部に明るい兆しがあるものの、デフレ不況の長期化や個人消費の低迷など、依然として厳しい状況のまま推移した。

このような状況下において、当社グループは土地区画整理事業が進む東京都立川市泉町を基盤として、事務所用建物、倉庫及び土地の賃貸並びにゴルフ練習場の経営等を積極的に行ってきた。

当中間連結会計期間の売上高は、不動産賃貸関連事業において建物の一部解約があった影響等により、前年同期比2.4%減の3,337百万円、経常利益は、退職給付費や減価償却費の減少等により、前年同期比3.4%増の1,892百万円、中間純利益は、役員退職慰労金345百万円を計上したこと等により、前年同期比20.8%減の853百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

不動産賃貸関連事業においては、長引く不況の影響からテナントの事業縮小・撤退・統廃合などにより、賃貸需要は低迷し価格改定など厳しくなっている。

このような状況の下、土地・建物の有効活用により社有地の価値を高めるとともに、既存の土地・建物の補修工事や諸設備の改善工事を行い、積極的な営業活動により解約あとの後継テナントの勧誘や新規テナントの開拓など、入居率の維持・改善や稼働率の向上に努めてきたが、建物の期間満了や一部解約があったため、同関連事業の売上高は前年同期比1.8%減の2,862百万円に、営業利益は減価償却費の減少等により、前年同期比41百万円増の1,661百万円となった。

運動施設経営関連事業においては、景気低迷により厳しい環境が続くなか、ゴルフ練習場においてサービス面の営業努力をしてきたことにより来場者数が増加し、同関連事業の売上高は前年同期比1.8%増の289百万円に、営業利益は前年同期比8百万円増の33百万円となった。

その他の事業においては、電算受託業務、保険代理店業務、不動産管理業務は概ね堅調であったが、冷夏の影響による自動販売機の飲料水売上の減少等により、同関連事業の売上高は前年同期比15.5%減の185百万円に、営業利益は前年同期比4百万円減の46百万円となった。

なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、中間純利益が853百万円と前中間連結会計期間と比べ223百万円(20.8%)減益だったものの、預り保証金の返済による支出が減少したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことと、短期運用(3ヶ月以内)の自由金利型定期預金残高が、前中間連結会計期間と比べ662百万円(10.4%)増加したこと等により、前中間連結会計期間と比べ1,333百万円(22.3%)増加し当中間連結会計期間末には7,309百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べ443百万円(51.4%)増加し1,305百万円となった。増加の主な要因は、税金等調整前中間純利益が1,542百万円と前中間連結会計期間と比べ368百万円(19.3%)減少したものの、預り保証金の返済による支出が、前中間連結会計期間と比べ1,080百万円減少したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、前中間連結会計期間と比べ604百万円増加し5百万円となった。これは、投資有価証券の取得による支出が、有価証券の売却による収入を352百万円上回ったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、前中間連結会計期間と比べ362百万円(136.4%)増加し629百万円となった。これは、配当金の支払額が前中間連結会計期間と比べ277百万円(149.6%)増加し463百万円あったこと等によるものである。

2 【営業収入の状況】

中間連結会計期間における営業収入を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの 名称	摘要	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間		
		収入金額 (千円)	比率 (%)	営業数量	収入金額 (千円)	比率 (%)	営業数量
不動産賃貸 関連事業	建物賃貸収入	1,865,494	54.6	貸付面積 203,413.92平方メートル	1,816,838	54.5	貸付面積 197,044.36平方メートル
	土地賃貸収入	1,050,147	30.7	貸付面積 379,220.78平方メートル	1,045,821	31.3	貸付面積 393,321.97平方メートル
	小計	2,915,642	85.3		2,862,660	85.8	
運動施設経営 関連事業	ゴルフ練習場 収入	284,119	8.3	入場者人員 153,997人	289,375	8.7	入場者人員 157,624人
その他の事業	自動販売機 収入	111,603	3.3	自動販売機台数 132台	102,463	3.1	自動販売機台数 93台
	その他の収入	107,289	3.1		82,588	2.4	
	小計	218,893	6.4		185,052	5.5	
営業収入合計		3,418,655	100.0		3,337,088	100.0	

- (注) 1 建物賃貸収入には、物件賃貸料その他附帯収入を含む。
 2 貸付面積及び自動販売機台数は、平成14年9月30日及び平成15年9月30日現在の数字である。
 3 主な相手先の営業収入実績及び総営業収入実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(宗)真澄寺	609,100	17.8	627,133	18.8

- 4 不動産賃貸関連事業の営業能力及び利用状況は、次のとおりである。

	平成14年9月30日現在	平成15年9月30日現在
建物		
所有面積	256,566.42㎡	233,569.85㎡
賃貸面積	203,413.92㎡	197,044.36㎡
契約月額賃貸料	296,654千円	289,153千円
土地		
所有面積	765,030.30㎡	765,030.30㎡
賃貸面積	379,220.78㎡	393,321.97㎡
契約月額賃貸料	179,828千円	173,677千円

- 5 上記金額には、消費税等は含まない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき、事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに発生したものはない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動について特記すべき事項はない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月12日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,731,550	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	12,731,550	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年9月30日		12,731,550		636,577		800,000

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新立川航空機株式会社	東京都立川市高松町1丁目100番地	5,797	45.53
石川島播磨重工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	1,275	10.02
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京千代田区内幸町1丁目1番5号 (中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社 証券管理第二部 資産管理課)	568	4.47
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6丁目7番)	400	3.14
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6丁目7番)	315	2.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	290	2.28
シューローダー インベストメ ント マネージメント クライ アント ジェネラル (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行本店)	31 GRESHAM STREET LONDON EC2V 7QA UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カスタディ業務部)	180	1.41
神戸道雄	兵庫県宝塚市野上5丁目4番26号	151	1.19
立飛開発株式会社	東京都立川市泉町841番地	133	1.05
モルガン・スタンレーアンドカ ンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券会社 東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	108	0.85
計		9,218	72.41

- (注) 1 立飛開発株式会社が所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権がない。
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係るものである。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,700		
	(相互保有株式) 普通株式 133,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,483,300	124,833	
単元未満株式	普通株式 51,550		
発行済株式総数	12,731,550		
総株主の議決権		124,833	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれている。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式26株・立飛開発株式会社所有の相互保有株式63株が含まれている。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 立飛企業株式会社	東京都立川市泉町841番地	63,700		63,700	0.49
(相互保有株式) 立飛開発株式会社	東京都立川市泉町841番地	133,000		133,000	1.05
計		196,700		196,700	1.54

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権20個)あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,040	1,999	2,120	2,185	2,200	2,700
最低(円)	1,830	1,860	1,891	2,035	2,000	2,135

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日まで役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、太陽監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		9,933,556		9,959,120		9,860,781	
2 受取手形及び売掛金		26,959		33,630		41,669	
3 有価証券		6,199,475		5,100,561		6,099,805	
4 たな卸資産		15,879		9,895		12,813	
5 繰延税金資産		113,810		124,305		99,223	
6 その他		53,775		39,442		40,906	
貸倒引当金		64		88		173	
流動資産合計		16,343,392	38.9	15,266,866	35.4	16,155,027	38.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		9,222,227		8,726,386		9,027,000	
(2) 機械装置及び 運搬具		67,404		64,394		65,174	
(3) 土地		546,964		546,964		546,964	
(4) 建設仮勘定				79,065			
(5) その他		184,931	23.9	163,139	22.2	165,058	23.2
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		935		671		759	
(2) 電話加入権		1,398	0.0	1,398	0.0	1,398	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		15,022,940		17,817,675		15,794,792	
(2) 繰延税金資産		157,646		1,390		163,334	
(3) 積立保険金		343,293		364,633		310,363	
(4) その他		124,110		117,307		118,650	
貸倒引当金		39,822	37.2	42,850	42.4	39,815	38.6
固定資産合計		25,632,030	61.1	27,840,176	64.6	26,153,682	61.8
資産合計		41,975,422	100.0	43,107,042	100.0	42,308,710	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		132,892		66,334		104,281		
2		55,294		106,840		127,450		
3		827,326		591,355		695,808		
4		86,718		77,207		79,991		
5		476,238		465,453		465,163		
6		207,955		426,001		219,936		
		1,786,425	4.3	1,733,193	4.0	1,692,632	4.0	
流動負債合計								
固定負債								
1		373,214		321,826		352,108		
2		3,423,334		3,205,699		3,168,279		
3				8,862				
		3,796,549	9.0	3,536,387	8.2	3,520,388	8.3	
		5,582,974	13.3	5,269,581	12.2	5,213,020	12.3	
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分		3,162,417	7.5	3,208,723	7.5	3,116,534	7.4	
(資本の部)								
資本金								
		636,577	1.5	636,577	1.5	636,577	1.5	
資本剰余金								
		800,000	1.9	800,000	1.8	800,000	1.9	
利益剰余金								
		32,106,887	76.5	33,231,426	77.1	32,873,194	77.7	
その他有価証券 評価差額金								
		41,514	0.1	304,637	0.7	11,588	0.0	
自己株式								
		354,949	0.8	343,904	0.8	342,204	0.8	
		33,230,030	79.2	34,628,737	80.3	33,979,155	80.3	
		41,975,422	100.0	43,107,042	100.0	42,308,710	100.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,418,655	100.0	3,337,088	100.0	6,793,091	100.0
売上原価		1,498,997	43.8	1,387,879	41.6	3,104,298	45.7
売上総利益		1,919,657	56.2	1,949,208	58.4	3,688,793	54.3
販売費及び一般管理費	1	223,789	6.6	207,697	6.2	458,432	6.7
営業利益		1,695,867	49.6	1,741,510	52.2	3,230,360	47.6
営業外収益							
1 受取利息		48,823		34,194		90,432	
2 受取配当金		10,492		6,556		14,823	
3 持分法による 投資利益		59,947		94,033		149,067	
4 保険金収入		6,149		5,380		17,038	
5 その他		12,070	137,483	4.0	12,859	153,024	4.6
15,267						286,629	4.2
営業外費用							
1 支払利息		3,038		2,150		5,633	
2 その他		97	3,136	0.1	68	2,218	0.1
142						5,776	0.1
経常利益		1,830,214	53.5	1,892,316	56.7	3,511,213	51.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		148		150		46	
2 物件移転補償金		118,483	118,631	3.5	67,590	67,741	2.0
118,651						118,697	1.7
特別損失							
1 固定資産除却損	2	37,672		69,044		204,599	
2 役員退職慰労金				345,450			
3 投資有価証券評価損						236,351	
4 ゴルフ会員権貸倒 引当金繰入額		37,672	1.1	3,100	417,594	12.5	440,950
417,594							6.5
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,911,174	55.9	1,542,462	46.2	3,188,960	46.9
法人税、住民税 及び事業税		849,680		606,903		1,317,119	
法人税等調整額		66,898	782,782	22.9	661	607,565	18.2
782,782						42,731	1,274,387
1,274,387							18.8
少数株主利益		51,271	1.5	81,507	2.4	71,146	1.0
中間(当期)純利益		1,077,120	31.5	853,389	25.6	1,843,426	27.1
853,389							

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					800,000		
資本準備金期首残高		800,000	800,000			800,000	800,000
資本剰余金 中間期末(期末)残高			800,000		800,000		800,000
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					32,873,194		
連結剰余金期首残高		31,247,292	31,247,292			31,247,292	31,247,292
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,077,120	1,077,120	853,389	853,389	1,843,426	1,843,426
利益剰余金減少高							
1 配当金		185,524		463,156		185,524	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		32,000 (4,500)	217,524	32,000 (4,500)	495,156	32,000 (4,500)	217,524
利益剰余金 中間期末(期末)残高			32,106,887		33,231,426		32,873,194

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,911,174	1,542,462	3,188,960
減価償却費		380,224	357,196	777,050
引当金の増減額(減少：)		82,650	30,116	54,919
受取利息及び受取配当金		59,315	40,751	105,255
支払利息		3,038	2,150	5,633
持分法による投資利益		59,947	94,033	149,067
有形固定資産除却損		37,672	69,044	204,599
投資有価証券評価損				236,351
役員退職慰労金			345,450	
保険金収入		6,149	5,380	17,038
役員賞与		32,000	32,000	32,000
その他の営業外収益		12,070	12,859	15,267
その他の営業外費用		97	68	142
物件移転補償金		118,483	67,590	118,651
売上債権の増減額(増加：)		181,926	8,328	207,710
たな卸資産の増減額 (増加：)		2,445	2,917	5,510
仕入債務の増減額(減少：)		4,278	8,509	62,144
未収及び未払消費税等の 増減額(減少：)		31,509	74,601	45,655
小計		1,983,196	1,961,776	3,811,686
利息及び配当金の受取額		107,585	97,561	149,049
利息の支払額		4,021	4,447	8,891
法人税等の支払額		396,927	705,466	1,001,760
預り保証金の預りによる収入		379,123	172,325	422,935
預り保証金の返済による支出		1,215,066	134,905	1,513,933
その他の収入		136,883	273,414	214,900
その他の支出		128,661	354,820	190,027
営業活動による キャッシュ・フロー		862,111	1,305,437	1,883,959
投資活動による キャッシュ・フロー				
その他の短期投資の取得に よる支出		9,273,500	6,508,700	15,508,000
その他の短期投資の売却に よる収入		10,991,000	7,081,300	17,960,800
有価証券の売却による収入		1,700,000	3,150,000	5,000,000
有形固定資産の取得による 支出		643,202	232,221	827,170
有形固定資産の売却による 収入		200	124	235
投資有価証券の取得による 支出		2,301,630	3,502,370	6,504,650
投資有価証券の売却による 収入		120,000		120,000
貸付けによる支出		2,430	470	12,430
貸付金の回収による収入		9,074	6,885	25,571
投資活動による キャッシュ・フロー		599,511	5,451	254,356

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出及 び自己株式の売却による収入		13,659	1,699	27,827
配当金の支払額		185,524	463,156	185,524
少数株主への配当金の支払額		66,918	164,191	66,918
財務活動による キャッシュ・フロー		266,103	629,047	280,271
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物 の増加額		1,195,519	670,938	1,858,044
現金及び現金同等物 の期首残高		4,780,536	6,638,581	4,780,536
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,976,056	7,309,520	6,638,581

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結している。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 立飛開発(株) 平成造園(株) 泉興業(株)	子会社は、全て連結している。 同左 連結子会社の名称 立飛開発(株) 立飛メンテナンス(株) 泉興業(株) (注) は平成15年 7月 1日付で平成造園(株)から商号変更	子会社は、全て連結している。 同左 連結子会社の名称 立飛開発(株) 平成造園(株) 泉興業(株)
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 新立川航空機(株)	同左 同左	同左 同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 先入先出法による低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び 車輛運搬具 2～17年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (追加情報) 一般債権の貸倒引当金については、当中間連結会計期間から法人税法の経過措置がなくなったため、貸倒実績率により計上している。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
			<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。この変更に伴う損益に与える影響はない。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 (1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に含めていた「預り保証金の預りによる収入」(20,620千円)及び「その他の支出」に含めていた「預り保証金の返済による支出」(75,428千円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示している。</p> <p>2 前中間連結会計期間において独立掲記していた「子会社の所有する親会社株式」(当中間連結会計期間90,812千円)は、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間においては「自己株式」に含めて表示している。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載している。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示している。</p> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記していた中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示している。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計 額 13,415,834千円	1 有形固定資産の減価償却累計 額 13,636,532千円	1 有形固定資産の減価償却累計 額 13,416,628千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>64,680千円</td></tr> <tr><td>従業員給料 手当</td><td>46,554</td></tr> <tr><td>出向者給料 手当</td><td>8,094</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>16,492</td></tr> <tr><td>退職給付費</td><td>7,422</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>13,386</td></tr> <tr><td>光熱費</td><td>1,667</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>7,180</td></tr> <tr><td>納付金手数料</td><td>19,790</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>4,117</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,420</td></tr> <tr><td>諸経費</td><td>30,982</td></tr> <tr><td>計</td><td>223,789</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次 のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>12,973千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>42</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>1,581</td></tr> <tr><td>建物及び 構築物撤去費</td><td>23,076</td></tr> </table>	役員報酬	64,680千円	従業員給料 手当	46,554	出向者給料 手当	8,094	賞与引当金 繰入額	16,492	退職給付費	7,422	福利厚生費	13,386	光熱費	1,667	保険料	7,180	納付金手数料	19,790	租税公課	4,117	減価償却費	3,420	諸経費	30,982	計	223,789	建物及び 構築物	12,973千円	機械装置及び 運搬具	42	工具器具及び 備品	1,581	建物及び 構築物撤去費	23,076	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>62,430千円</td></tr> <tr><td>従業員給料 手当</td><td>44,292</td></tr> <tr><td>出向者給料 手当</td><td>1,557</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>12,932</td></tr> <tr><td>退職給付費</td><td>1,927</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>13,884</td></tr> <tr><td>光熱費</td><td>1,970</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>6,852</td></tr> <tr><td>納付金手数料</td><td>28,276</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>4,035</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,927</td></tr> <tr><td>諸経費</td><td>25,611</td></tr> <tr><td>計</td><td>207,697</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次 のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>51,486千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>44</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>3,386</td></tr> <tr><td>建物及び 構築物撤去費</td><td>14,127</td></tr> </table>	役員報酬	62,430千円	従業員給料 手当	44,292	出向者給料 手当	1,557	賞与引当金 繰入額	12,932	退職給付費	1,927	福利厚生費	13,884	光熱費	1,970	保険料	6,852	納付金手数料	28,276	租税公課	4,035	減価償却費	3,927	諸経費	25,611	計	207,697	建物及び 構築物	51,486千円	機械装置及び 運搬具	44	工具器具及び 備品	3,386	建物及び 構築物撤去費	14,127	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>129,600千円</td></tr> <tr><td>従業員給料 手当</td><td>103,897</td></tr> <tr><td>出向者給料 手当</td><td>18,951</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>14,681</td></tr> <tr><td>退職給付費</td><td>10,124</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>29,086</td></tr> <tr><td>光熱費</td><td>3,741</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>14,304</td></tr> <tr><td>納付金手数料</td><td>45,106</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>17,511</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,056</td></tr> <tr><td>諸経費</td><td>64,370</td></tr> <tr><td>計</td><td>458,432</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次 のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>135,627千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>296</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>4,092</td></tr> <tr><td>建物及び 構築物撤去費</td><td>64,582</td></tr> </table>	役員報酬	129,600千円	従業員給料 手当	103,897	出向者給料 手当	18,951	賞与引当金 繰入額	14,681	退職給付費	10,124	福利厚生費	29,086	光熱費	3,741	保険料	14,304	納付金手数料	45,106	租税公課	17,511	減価償却費	7,056	諸経費	64,370	計	458,432	建物及び 構築物	135,627千円	機械装置及び 運搬具	296	工具器具及び 備品	4,092	建物及び 構築物撤去費	64,582
役員報酬	64,680千円																																																																																																							
従業員給料 手当	46,554																																																																																																							
出向者給料 手当	8,094																																																																																																							
賞与引当金 繰入額	16,492																																																																																																							
退職給付費	7,422																																																																																																							
福利厚生費	13,386																																																																																																							
光熱費	1,667																																																																																																							
保険料	7,180																																																																																																							
納付金手数料	19,790																																																																																																							
租税公課	4,117																																																																																																							
減価償却費	3,420																																																																																																							
諸経費	30,982																																																																																																							
計	223,789																																																																																																							
建物及び 構築物	12,973千円																																																																																																							
機械装置及び 運搬具	42																																																																																																							
工具器具及び 備品	1,581																																																																																																							
建物及び 構築物撤去費	23,076																																																																																																							
役員報酬	62,430千円																																																																																																							
従業員給料 手当	44,292																																																																																																							
出向者給料 手当	1,557																																																																																																							
賞与引当金 繰入額	12,932																																																																																																							
退職給付費	1,927																																																																																																							
福利厚生費	13,884																																																																																																							
光熱費	1,970																																																																																																							
保険料	6,852																																																																																																							
納付金手数料	28,276																																																																																																							
租税公課	4,035																																																																																																							
減価償却費	3,927																																																																																																							
諸経費	25,611																																																																																																							
計	207,697																																																																																																							
建物及び 構築物	51,486千円																																																																																																							
機械装置及び 運搬具	44																																																																																																							
工具器具及び 備品	3,386																																																																																																							
建物及び 構築物撤去費	14,127																																																																																																							
役員報酬	129,600千円																																																																																																							
従業員給料 手当	103,897																																																																																																							
出向者給料 手当	18,951																																																																																																							
賞与引当金 繰入額	14,681																																																																																																							
退職給付費	10,124																																																																																																							
福利厚生費	29,086																																																																																																							
光熱費	3,741																																																																																																							
保険料	14,304																																																																																																							
納付金手数料	45,106																																																																																																							
租税公課	17,511																																																																																																							
減価償却費	7,056																																																																																																							
諸経費	64,370																																																																																																							
計	458,432																																																																																																							
建物及び 構築物	135,627千円																																																																																																							
機械装置及び 運搬具	296																																																																																																							
工具器具及び 備品	4,092																																																																																																							
建物及び 構築物撤去費	64,582																																																																																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3月31日)
現金及び預金勘定 9,933,556千円	現金及び預金勘定 9,959,120千円	現金及び預金勘定 9,860,781千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 3,957,500	預入期間が3カ月を超える定期預金 2,649,600	預入期間が3カ月を超える定期預金 3,222,200
現金及び現金同等物 5,976,056	現金及び現金同等物 7,309,520	現金及び現金同等物 6,638,581

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,656</td> <td>49,257</td> <td>53,913</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>698</td> <td>29,224</td> <td>29,923</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,957</td> <td>20,032</td> <td>23,990</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,179千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,481 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,660 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,807千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,495 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>311 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 		機械装置 及び 運搬具	その他	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	4,656	49,257	53,913	減価償却累計額相当額	698	29,224	29,923	中間期末残高相当額	3,957	20,032	23,990	1年以内	11,179千円	1年超	13,481 "	合計	24,660 "	支払リース料	5,807千円	減価償却費相当額	5,495 "	支払利息相当額	311 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>10,456</td> <td>49,257</td> <td>59,713</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,822</td> <td>39,285</td> <td>41,108</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8,633</td> <td>9,972</td> <td>18,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,880千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,211 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,092 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,689 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>196 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		機械装置 及び 運搬具	その他	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	10,456	49,257	59,713	減価償却累計額相当額	1,822	39,285	41,108	中間期末残高相当額	8,633	9,972	18,605	1年以内	10,880千円	1年超	8,211 "	合計	19,092 "	支払リース料	6,006千円	減価償却費相当額	5,689 "	支払利息相当額	196 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,656</td> <td>49,257</td> <td>53,913</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,164</td> <td>34,255</td> <td>35,419</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,492</td> <td>15,002</td> <td>18,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,304千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,797 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,101 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,615千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,991 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>560 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		機械装置 及び 運搬具	その他	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	4,656	49,257	53,913	減価償却累計額相当額	1,164	34,255	35,419	期末残高相当額	3,492	15,002	18,494	1年以内	11,304千円	1年超	7,797 "	合計	19,101 "	支払リース料	11,615千円	減価償却費相当額	10,991 "	支払利息相当額	560 "
	機械装置 及び 運搬具	その他	合計																																																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																															
取得価額相当額	4,656	49,257	53,913																																																																																															
減価償却累計額相当額	698	29,224	29,923																																																																																															
中間期末残高相当額	3,957	20,032	23,990																																																																																															
1年以内	11,179千円																																																																																																	
1年超	13,481 "																																																																																																	
合計	24,660 "																																																																																																	
支払リース料	5,807千円																																																																																																	
減価償却費相当額	5,495 "																																																																																																	
支払利息相当額	311 "																																																																																																	
	機械装置 及び 運搬具	その他	合計																																																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																															
取得価額相当額	10,456	49,257	59,713																																																																																															
減価償却累計額相当額	1,822	39,285	41,108																																																																																															
中間期末残高相当額	8,633	9,972	18,605																																																																																															
1年以内	10,880千円																																																																																																	
1年超	8,211 "																																																																																																	
合計	19,092 "																																																																																																	
支払リース料	6,006千円																																																																																																	
減価償却費相当額	5,689 "																																																																																																	
支払利息相当額	196 "																																																																																																	
	機械装置 及び 運搬具	その他	合計																																																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																															
取得価額相当額	4,656	49,257	53,913																																																																																															
減価償却累計額相当額	1,164	34,255	35,419																																																																																															
期末残高相当額	3,492	15,002	18,494																																																																																															
1年以内	11,304千円																																																																																																	
1年超	7,797 "																																																																																																	
合計	19,101 "																																																																																																	
支払リース料	11,615千円																																																																																																	
減価償却費相当額	10,991 "																																																																																																	
支払利息相当額	560 "																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>238,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,938,846 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,176,944 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	238,097千円	1年超	1,938,846 "	合計	2,176,944 "	<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>241,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,650,843 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,892,041 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	241,197千円	1年超	1,650,843 "	合計	1,892,041 "	<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>241,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,771,442 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,012,639 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	241,197千円	1年超	1,771,442 "	合計	2,012,639 "																																																																														
1年以内	238,097千円																																																																																																	
1年超	1,938,846 "																																																																																																	
合計	2,176,944 "																																																																																																	
1年以内	241,197千円																																																																																																	
1年超	1,650,843 "																																																																																																	
合計	1,892,041 "																																																																																																	
1年以内	241,197千円																																																																																																	
1年超	1,771,442 "																																																																																																	
合計	2,012,639 "																																																																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間(平成14年9月30日)		
	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	13,750,621	13,859,210	108,588
その他	200,000	185,600	14,400
計	13,950,621	14,044,810	94,188
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	903,004	952,668	49,664
その他	299,778	286,789	12,988
計	1,202,782	1,239,458	36,675

(当中間連結会計期間)
時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成15年9月30日)		
	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	14,805,589	14,840,570	34,980
その他	200,000	184,480	15,520
計	15,005,589	15,025,050	19,460
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	866,652	1,231,599	364,946
その他	299,778	293,241	6,537
計	1,166,431	1,524,840	358,409

(前連結会計年度)
時価のある有価証券

区分	前連結会計年度(平成15年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	14,454,073	14,538,435	84,361
その他	200,000	185,620	14,380
計	14,654,073	14,724,055	69,981
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	866,652	883,093	16,440
その他	299,778	283,707	16,070
計	1,166,431	1,166,800	369

(注) その他有価証券の「株式」の取得原価からは、減損処理額236,351千円が控除されている。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項なし。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	運動施設経 営関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,915,642	284,119	218,893	3,418,655		3,418,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	156,610		145,833	302,444	(302,444)	
計	3,072,253	284,119	364,726	3,721,099	(302,444)	3,418,655
営業費用	1,452,501	259,097	314,055	2,025,653	(302,866)	1,722,787
営業利益	1,619,752	25,022	50,671	1,695,445	422	1,695,867

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっている。

2 各事業の主な内容

不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸

運動施設経営関連事業 ゴルフ練習場の経営

その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産管理・保守等

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	運動施設経 営関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,862,660	289,375	185,052	3,337,088		3,337,088
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	156,603	903	136,249	293,756	(293,756)	
計	3,019,263	290,278	321,301	3,630,844	(293,756)	3,337,088
営業費用	1,357,712	256,960	275,089	1,889,762	(294,185)	1,595,577
営業利益	1,661,551	33,318	46,211	1,741,081	429	1,741,510

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっている。

2 各事業の主な内容

不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸

運動施設経営関連事業 ゴルフ練習場の経営

その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産管理等

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	運動施設経 営関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,838,064	539,625	415,401	6,793,091		6,793,091
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	312,808		270,066	582,875	(582,875)	
計	6,150,872	539,625	685,468	7,375,967	(582,875)	6,793,091
営業費用	3,016,200	522,863	607,144	4,146,208	(583,476)	3,562,731
営業利益	3,134,672	16,762	78,324	3,229,758	601	3,230,360

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっている。

2 各事業の主な内容

不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸

運動施設経営関連事業 ゴルフ練習場の経営

その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産管理・保守等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載していない。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載していない。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
海外売上高がないため、記載していない。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
海外売上高がないため、記載していない。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
海外売上高がないため、記載していない。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	3,334円68銭	3,458円40銭	3,390円06銭
1株当たり中間(当期)純利益	108円04銭	85円22銭	180円77銭
	(追加情報) 当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表等において適用していた方法により算定した場合の当中間連結会計期間の1株当たり情報は以下のとおりである。 1株当たり純資産額 2,655円77銭 1株当たり中間純利益 86円05銭 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 1,077,120千円 普通株式に係る中間純利益 1,077,120千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし。 普通株式の期中平均株式数 9,969,456株	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 853,389千円 普通株式に係る中間純利益 853,389千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし。 普通株式の期中平均株式数 10,013,417株	当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりである。 1株当たり純資産額 2,717円12銭 1株当たり当期純利益 147円33銭 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 1,843,426千円 普通株式に係る当期純利益 1,811,426千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 32,000千円 普通株式の期中平均株式数 10,020,693株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
該当事項なし。	該当事項なし。	該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1	現金及び預金	8,264,302		8,206,776		8,233,868			
2	売掛金	17,161		16,826		13,607			
3	有価証券	6,199,475		5,100,561		6,099,805			
4	たな卸資産	1,145		862		925			
5	繰延税金資産	96,110		104,169		82,909			
6	その他	75,001		54,483		62,171			
	貸倒引当金	25				25			
	流動資産合計		14,653,172	41.7		13,483,679	37.6	14,493,262	40.9
固定資産									
有形固定資産									
	(1) 建物	1	8,282,156		7,820,630		8,067,552		
	(2) 土地		546,964		546,964		546,964		
	(3) その他	1	1,178,700		1,199,166		1,176,296		
	有形固定資産合計		10,007,820		9,566,761		9,790,813		
	無形固定資産		1,398		1,398		1,398		
	無形固定資産合計		1,398		1,398		1,398		
投資その他の資産									
	(1) 投資有価証券		8,980,227		11,419,234		9,716,426		
	(2) 関係会社株式		935,413		935,413		935,413		
	(3) 繰延税金資産		133,501				141,911		
	(4) その他		440,711		454,938		402,322		
	貸倒引当金		39,822		42,850		39,815		
	投資その他の 資産合計		10,450,032		12,766,737		11,156,258		
	固定資産合計		20,459,251	58.3		22,334,896	62.4	20,948,470	59.1
	資産合計		35,112,424	100.0		35,818,576	100.0	35,441,732	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	62,637		38,627		73,206	
2	買掛金	2,297		1,446		2,172	
3	未払法人税等	805,810		559,492		685,922	
4	賞与引当金	59,920		46,557		55,378	
5	設備関係支払手形	84,456		90,651		78,843	
6	その他	671,604		903,625		745,593	
	流動負債合計	1,686,726	4.8	1,640,401	4.6	1,641,116	4.6
固定負債							
1	退職給付引当金	366,382		314,124		344,784	
2	長期預り保証金	3,989,666		3,770,004		3,732,584	
3	繰延税金負債			7,337			
	固定負債合計	4,356,049	12.4	4,091,466	11.4	4,077,369	11.5
	負債合計	6,042,776	17.2	5,731,868	16.0	5,718,485	16.1
(資本の部)							
資本金							
		636,577	1.8	636,577	1.8	636,577	1.8
資本剰余金							
1	資本準備金	800,000		800,000		800,000	
	資本剰余金合計	800,000	2.3	800,000	2.2	800,000	2.3
利益剰余金							
1	利益準備金	159,144		159,144		159,144	
2	任意積立金	25,000,000		26,100,000		25,000,000	
3	中間(当期)未処分利益	2,583,255		2,327,962		3,272,306	
	利益剰余金合計	27,742,399	79.0	28,587,107	79.8	28,431,450	80.2
	その他有価証券 評価差額金	21,371	0.1	209,591	0.6	87	0.0
	自己株式	130,700	0.4	146,568	0.4	144,868	0.4
	資本合計	29,069,647	82.8	30,086,708	84.0	29,723,247	83.9
	負債資本合計	35,112,424	100.0	35,818,576	100.0	35,441,732	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		3,087,670	100.0	3,031,224	100.0	6,180,825	100.0
営業費用		1,252,061	40.6	1,160,838	38.3	2,605,110	42.2
営業総利益		1,835,608	59.4	1,870,385	61.7	3,575,714	57.8
販売費及び一般管理費		214,918	6.9	208,487	6.9	439,502	7.1
営業利益		1,620,690	52.5	1,661,897	54.8	3,136,212	50.7
営業外収益	1	85,600	2.8	68,037	2.3	144,911	2.4
営業外費用	2	3,104	0.1	2,200	0.1	5,707	0.1
経常利益		1,703,186	55.2	1,727,734	57.0	3,275,415	53.0
特別利益	3	118,597	3.8	67,682	2.2	118,770	1.9
特別損失	4	37,521	1.2	417,324	13.7	434,554	7.0
税引前中間(当期) 純利益		1,784,262	57.8	1,378,092	45.5	2,959,631	47.9
法人税、住民税 及び事業税		821,977		571,558		1,288,057	
法人税等調整額		71,229	750,747	24.3	14,554	557,004	18.4
中間(当期)純利益		1,033,514	33.5	821,087	27.1	1,722,565	27.9
前期繰越利益		1,549,740		1,506,875		1,549,740	
中間(当期) 未処分利益		2,583,255		2,327,962		3,272,306	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 2～17年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められ額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (追加情報) 一般債権の貸倒引当金については、当中間会計期間から法人税法の経過措置がなくなったため、貸倒実績率により計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要事項 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。	同左	(1) 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理している。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>(2) (自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。 この変更に伴う損益に与える影響はない。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) (1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示している。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前中間会計期間まで流動資産に掲記していた「自己株式」は中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 13,372,672千円	1 有形固定資産減価償却累計額 13,595,150千円	1 有形固定資産減価償却累計額 13,371,311千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 2,141千円	受取利息 1,237千円	受取利息 3,595千円
有価証券利息 46,263千円	有価証券利息 32,764千円	有価証券利息 86,148千円
受取配当金 30,785千円	受取配当金 26,932千円	受取配当金 35,109千円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
預り保証金利息 3,038千円	預り保証金利息 2,148千円	預り保証金利息 5,632千円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
貸倒引当金 113千円	貸倒引当金 91千円	貸倒引当金 119千円
戻入額	戻入額	戻入額
物件移転補償金 118,483千円	物件移転補償金 67,590千円	物件移転補償金 118,651千円
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
建物除却損 12,484千円	建物除却損 49,886千円	建物除却損 130,210千円
構築物除却損 337千円	構築物除却損 1,600千円	構築物除却損 5,265千円
車輛及び運搬具 除却損 42千円	工具器具備品 除却損 3,160千円	車輛及び運搬具 除却損 296千円
工具器具備品 除却損 1,581千円	建物構築物 撤去費 14,127千円	工具器具備品 除却損 4,006千円
建物構築物 撤去費 23,076千円	役員退職慰労金 345,450千円	建物構築物 撤去費 64,582千円
	ゴルフ会員権貸 倒引当金繰入額 3,100千円	投資有価証券 評価損 230,191千円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 378,210千円	有形固定資産 355,347千円	有形固定資産 772,550千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	機械装置 及び 運搬具	その他
取得価額相当額 18,475千円	取得価額相当額 5,800 18,475 24,275	取得価額相当額 18,475千円
減価償却累計額相当額 10,501千円	減価償却累計額相当額 193 14,405 14,599	減価償却累計額相当額 12,453千円
中間期末残高相当額 7,973千円	中間期末残高相当額 5,606 4,069 9,676	中間期末残高相当額 6,021千円
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 3,967千円	1年以内 4,290千円	1年以内 4,009千円
1年超 4,212千円	1年超 5,532千円	1年超 2,196千円
合計 8,179千円	合計 9,823千円	合計 6,206千円
当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 2,051千円	支払リース料 2,250千円	支払リース料 4,103千円
減価償却費相当額 1,952千円	減価償却費相当額 2,145千円	減価償却費相当額 3,904千円
支払利息相当額 99千円	支払利息相当額 67千円	支払利息相当額 177千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左
・利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左
オペレーティング・リース取引 (貸手側)	オペレーティング・リース取引 (貸手側)	オペレーティング・リース取引 (貸手側)
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年以内 238,097千円	1年以内 241,197千円	1年以内 241,197千円
1年超 1,938,846千円	1年超 1,650,843千円	1年超 1,771,442千円
合計 2,176,944千円	合計 1,892,041千円	合計 2,012,639千円

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	137,193	1,471,875	1,334,681
合計	137,193	1,471,875	1,334,681

当中間会計期間(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	137,193	1,766,250	1,629,056
合計	137,193	1,766,250	1,629,056

前事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	137,193	1,317,448	1,180,254
合計	137,193	1,317,448	1,180,254

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	2,293円38銭	2,375円05銭	2,343円68銭
1株当たり中間(当期)純利益	81円51銭	64円81銭	133円37銭
	<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、これによる影響は軽微である。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間損益計算書上の中間純利益 1,033,514千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 1,033,514千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 12,679,918株</p>	<p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間損益計算書上の中間純利益 821,087千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 821,087千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 12,668,306株</p>	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 2,346円21銭</p> <p>1株当たり当期純利益 135円90銭</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 1,722,565千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,690,565千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 32,000千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 12,675,582株</p>

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
該当事項なし。	該当事項なし。	該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第107期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月27日 関東財務局長に提出。
---------------------	-----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

中間監査報告書

平成14年12月13日

立飛企業株式会社

代表取締役社長 高橋 勝 寿 殿

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 梶 川 融 ⑩

関与社員 公認会計士 大 村 茂 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が立飛企業株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間から追加情報及び1株当たり情報の注記に記載のとおり、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準及び1株当たり当期純利益に関する会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

立飛企業株式会社
取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 梶 川 融 ⑩

関与社員 公認会計士 大 村 茂 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、立飛企業株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月13日

立飛企業株式会社

代表取締役社長 高橋 勝 寿 殿

太陽監査法人

代表社員 公認会計士 梶 川 融 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 大 村 茂 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第107期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が立飛企業株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間から追加情報及び1株当たり情報の注記に記載のとおり、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準及び1株当たり当期純利益に関する会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

立飛企業株式会社
取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 梶 川 融 ⑩

関与社員 公認会計士 大 村 茂 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第108期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、立飛企業株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

